

2018年7月26日
キヤノン株式会社

2018年12月期 第2四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の2018年12月期第2四半期（2018年1月1日から2018年6月30日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

	2017年12月期 第2四半期	2018年12月期 第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	992,473	1,006,387	+ 1.4
営業利益	93,832	97,963	+ 4.4
税引前四半期純利益	99,556	110,121	+ 10.6
当社株主に帰属する 四半期純利益	69,180	77,670	+ 12.3
	円	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：			
基本的	63.53	71.93	+ 13.2
希薄化後	63.53	71.93	+ 13.2

【第2四半期累計】（6月30日に終了した6ヶ月間）

	2017年12月期 第2四半期累計	2018年12月期 第2四半期累計	増減率	2018年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	1,965,234	1,967,099	+ 0.1	4,120,000	+ 1.0
営業利益	167,022	175,046	+ 4.8	378,500	+ 17.7
税引前四半期純利益	177,566	195,880	+ 10.3	410,000	+ 15.9
当社株主に帰属する 四半期純利益	124,269	134,783	+ 8.5	280,000	+ 15.7
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	113.98	124.83	+ 9.5	259.32	+ 16.3
希薄化後	113.98	124.82	+ 9.5	259.31	+ 16.3

	2017年12月期 (2017年12月31日現在)	2018年12月期 (2018年6月30日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	5,198,291	5,011,938	△ 3.6
	百万円	百万円	%
株主資本	2,870,630	2,827,671	△ 1.5

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成30年7月26日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 清水 栄次

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

平成30年8月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,967,099	0.1	175,046	4.8	195,880	10.3	134,783	8.5
29年12月期第2四半期	1,965,234	18.6	167,022	63.0	177,566	40.1	124,269	52.6

(注) 四半期包括利益 30年12月期第2四半期 49,683百万円 (△61.2%) 29年12月期第2四半期 128,050百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	124.83	124.82
29年12月期第2四半期	113.98	113.98

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,011,938	3,052,257	2,827,671	56.4
29年12月期	5,198,291	3,096,175	2,870,630	55.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	75.00	—	85.00	160.00
30年12月期	—	80.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,120,000	1.0	378,500	17.7	410,000	15.9	280,000	15.7	259.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、11ページ「2.四半期連結財務諸表(7)四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	1,333,763,464 株	29年12月期	1,333,763,464 株
-----------	-----------------	---------	-----------------

② 期末自己株式数

30年12月期2Q	254,010,388 株	29年12月期	254,007,681 株
-----------	---------------	---------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	1,079,754,262 株	29年12月期2Q	1,090,308,987 株
-----------	-----------------	-----------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1.経営成績及び財政状態(4)通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 通期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結会計期間】	7
【第2四半期連結累計期間】	7
四半期連結包括利益計算書	8
【第2四半期連結会計期間】	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結売上高明細表	9
【第2四半期連結会計期間】	9
【第2四半期連結累計期間】	9
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	11
主要な会計方針	11

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2018年第2四半期の世界経済を見ますと、米国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を受けて、底堅い成長を続けました。欧州の経済は、ドイツや英国で失業率が低水準で推移し、内需を中心とした緩やかな回復が続きました。中国の経済は、所得環境の改善に伴う個人消費の拡大が景気を下支え、その他新興国についても回復基調が継続しました。わが国の経済は、輸出の増加を背景に設備投資が緩やかに拡大しました。世界経済全体では、総じて緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要はほぼ前年並みに推移し、レーザープリンターは新興国を中心に需要の回復が続きました。カメラの市場は縮小傾向が続きましたが、インクジェットプリンターの市場では緩やかな成長が見られました。医療機器の需要は、わが国では前年並みとなりましたが、海外では堅調に推移しました。産業機器の市場では、半導体露光装置への設備投資が拡大し、ネットワークカメラについても市場の成長が継続しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは当四半期が前年同期比で約2円円高の109.14円、当四半期累計では約4円円高の108.61円、ユーロは当四半期が約8円円安の129.97円、当四半期累計では約10円円安の131.45円となりました。

当四半期は、オフィス向け複合機はカラー機が販売を牽引し販売台数は前年同期を上回りました。レーザープリンターも新興国需要が回復するなか、新製品の販売が好調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスカメラが新製品を中心に販売を伸ばしましたが、市場縮小の影響を受けて、全体の販売台数は前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、販売チャネルの見直しを行った影響などにより、全体の販売台数は前年同期を下回りました。医療機器は、超音波診断装置が海外を中心に堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。産業機器では、好調な市況を背景に半導体露光装置の売上が前年同期を大きく上回り、ネットワークカメラも順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当四半期の売上高は、前年同期比1.4%増の1兆64億円となり、当四半期累計では、0.1%増の1兆9,671億円となりました。収益認識に関する新会計基準の適用に伴い一部の費用を営業費用から売上原価へ組み替えたことなどにより、売上総利益率は前年同期を2.7ポイント下回る47.2%となり、売上総利益は前年同期比4.1%減の4,746億円となりました。営業費用は上記の組み替え影響に加え、グループを挙げて継続的なコストダウン活動や経費削減活動を徹底した結果、前年同期比6.1%減の3,766億円となり、営業利益は前年同期比4.4%増の980億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により前年同期に対して64億円好転したため、税引前四半期純利益は前年同期比10.6%増の1,101億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.3%増の777億円となりました。当四半期累計では、営業利益は前年同期比4.8%増の1,750億円、税引前四半期純利益は前年同期比10.3%増の1,959億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.5%増の1,348億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ8円40銭増加し71円93銭、当四半期累計では10円85銭増加し124円83銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、新製品の次世代 A3 カラー機 imageRUNNER ADVANCE C3500 シリーズや新興国向け戦略機種 of imageRUNNER C3020 シリーズが好調に推移するなどカラー機が牽引役となり、販売台数は前年同期を上回りました。業務用プリンターについては、オセ社が製造するワイドフォーマットプリンターの新製品 Colorado 1640 の販売が好調に推移しました。レーザープリンターは、省電力・小型化に加えて高い生産性を追求した新製品が好調に推移し、消耗品も順調に販売を伸ばしたことで増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 1.5%増の 4,777 億円となり、営業利益は前年同期比 10.7%増の 619 億円となりました。当四半期累計の売上高は 0.8%増の 9,354 億円、営業利益は 3.2%増の 1,149 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、市場の緩やかな縮小が続くなか全体の販売台数は前年同期を下回りましたが、欧米の主要国やわが国を中心にトップシェアを堅持し、なかでもミラーレスカメラではエントリー機ながら上位機種と同等の撮影機能を搭載した新製品 EOS Kiss M が順調に数量を伸ばしました。コンパクトデジタルカメラについては、市場の縮小に伴い全体の販売台数は減少しましたが、PowerShot G シリーズなどの高付加価値製品の販売は堅調に推移しました。インクジェットプリンターは、大容量インクモデルや大判インクジェットプリンターは売上を伸ばしましたが、販売チャネルの見直しの影響などにより、全体の販売台数は前年同期を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 7.8%減の 2,605 億円となり、営業利益は前年同期比 28.3%減の 348 億円となりました。当四半期累計の売上高は 8.1%減の 4,823 億円、営業利益は 23.5%減の 595 億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、キヤノンメディカルシステムズ社が販売する CT 装置がわが国でトップシェアを堅持し、独自の高精細画像技術を提供する超音波診断装置 Aplio i シリーズなどの新製品が海外を中心に販売を伸ばしたことで増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 6.9%増の 947 億円となり、営業利益は前年同期から 18 億円改善し、19 億円となりました。当四半期累計の売上高は、前年第 1 四半期の売上が高水準であったこともあり 3.9%減の 2,118 億円となりましたが、営業利益は収益性の向上に向け採算性の低い製品の販売を絞ったことなどから 23.6%増の 124 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、メモリー需要の増加を背景とした設備投資の拡大を受けて販売台数を大幅に伸ばし、有機 EL ディスプレイ製造装置についても堅調に売上を伸ばしました。また、ネットワークカメラについても、市場の拡大が継続するなか、アクシス社が順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 16.1%増の 2,002 億円となり、営業利益は前年同期比 84.9%増の 243 億円となりました。当四半期累計の売上高は 16.1%増の 3,888 億円、営業利益は 96.3%増の 429 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、運転資金や法人税の支払いが増加したことなどにより、前年同期比で 1,443 億円減少し 1,649 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、短期投資に含まれる 3 ヶ月超の定期預金への預入れが減少したことなどにより、前年同期から 181 億円減少し 897 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 1,262 億円減少し 751 億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期債務の返済等により 1,445 億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 843 億円減少して 6,375 億円となりました。

(4) 通期の見通し

第3四半期以降の世界経済は、米国経済は税制改革による景気の押し上げ効果などにより、順調な回復が続く見通しです。欧州の経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移するものの、英国のEU離脱交渉の先行きに対する不透明感が強まり、回復は緩やかなものに留まる見込みです。中国は、民間設備投資や個人消費の拡大に支えられて安定成長を維持し、インドや東南アジアなどの新興国も回復基調で推移する見通しです。わが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善を受けて、緩やかな回復が続く見通しです。世界経済全体では、保護主義の高まりに起因する貿易摩擦への懸念はあるものの、引き続き緩やかな拡大が見込まれております。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、カラー機を中心に堅調に推移することが見込まれ、レーザープリンターも新興国での需要の回復傾向が継続する見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、ミラーレスカメラについては堅調に推移するものの、全体としては、緩やかな縮小傾向が継続し、コンパクトデジタルカメラも、高付加価値製品は堅調に推移するものの、低価格モデルを中心に市場の縮小が続く見通しです。インクジェットプリンターの市場は、新興国での需要回復を受けて、前年を上回る水準で推移する見通しです。医療機器については、先進国における更新需要や新興国の市場拡大を受けて、海外を中心に堅調に推移する見通しです。半導体露光装置は、多様化が進む半導体デバイスの需要増を背景に市場の拡大が続く見込みですが、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置では、活況を呈していた設備投資が一時的な調整局面を迎えており、一部のパネルメーカーにおける設備投資計画が先送りとなる見込みです。ネットワークカメラについては、高画質化や画像解析技術に対するニーズの高まりを背景に市場の拡大が継続する見通しです。

業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル110円、ユーロ130円とし、通期の前期比で米ドルは約3円の円高、ユーロは約4円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、有機ELディスプレイへの投資が先送りとなったことや、オフィス向け複合機やレンズ交換式カメラの売上がやや低価格帯へシフトしていることなどを加味し、売上高4兆1,200億円(前期比1.0%増)、営業利益3,785億円(前期比17.7%増)、税引前当期純利益4,100億円(前期比15.9%増)及び当社株主に帰属する当期純利益2,800億円(前期比15.7%増)としております。

【連結業績予想】

通期(2018年1月1日～2018年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率 (%) (B - C) / C
売上高	4,300,000	4,120,000	△ 180,000	4,080,015	1.0%
営業利益 ※	404,000	378,500	△ 25,500	321,605	17.7%
税引前当期純利益	420,000	410,000	△ 10,000	353,884	15.9%
当社株主に帰属する 当期純利益	280,000	280,000	-	241,923	15.7%

※ 営業利益については、米国財務会計基準書 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用」の適用に伴い、勤務費用以外の要素について、営業外収益及び費用への組替を行っております。前期実績、今回修正予想の影響額はそれぞれ、9,874百万円、17,000百万円であります。なお、当該会計基準変更の詳細に関しては、11ページ「2. 四半期連結財務諸表(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中期的な利益見通しに加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を中心に、安定的かつ積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としております。

中間配当金につきましては安定的な株主還元の観点から、創立80周年記念配当を含めた前期の年間配当金の1/2の80円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、現時点で未定です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2017年12月期 (2017年12月31日現在)	2018年12月期 (2018年6月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,232,649)	(2,144,943)	(△87,706)
	現金及び現金同等物	721,814	637,498	△84,316
	短期投資	1,965	1,860	△105
	売上債権	650,872	588,793	△62,079
	たな卸資産	570,033	599,385	29,352
	前払費用及びその他の流動資産	287,965	317,407	29,442
	固定資産	(2,965,642)	(2,866,995)	(△98,647)
	長期債権	35,444	19,072	△16,372
	投資	48,320	49,697	1,377
	有形固定資産	1,126,620	1,103,064	△23,556
	無形固定資産	420,972	400,723	△20,249
	のれん	936,722	902,102	△34,620
	その他の資産	397,564	392,337	△5,227
	資産合計	5,198,291	5,011,938	△186,353
	負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,109,480)	(1,057,119)
短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務		39,328	39,098	△230
買入債務		380,654	387,354	6,700
未払法人税等		77,501	52,883	△24,618
未払費用		330,188	313,200	△16,988
その他の流動負債		281,809	264,584	△17,225
固定負債		(992,636)	(902,562)	(△90,074)
長期債務		493,238	443,672	△49,566
未払退職及び年金費用		365,582	344,993	△20,589
その他の固定負債		133,816	113,897	△19,919
負債合計		(2,102,116)	(1,959,681)	(△142,435)
株主資本		(2,870,630)	(2,827,671)	(△42,959)
資本金		174,762	174,762	-
資本剰余金		401,386	401,612	226
利益剰余金合計		(3,496,191)	(3,544,432)	(48,241)
利益準備金	66,879	67,098	219	
その他の利益剰余金	3,429,312	3,477,334	48,022	
その他の包括利益(損失)累計額	△143,228	△234,643	△91,415	
自己株式	△1,058,481	△1,058,492	△11	
非支配持分	225,545	224,586	△959	
純資産合計	(3,096,175)	(3,052,257)	(△43,918)	
負債及び純資産合計	5,198,291	5,011,938	△186,353	

	2017年12月31日	2018年6月30日
(注) 1. 貸倒引当金	13,378	12,936
2. 減価償却累計額	2,638,055	2,640,273
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	30,208	△55,126
未実現有価証券評価損益	5,484	-
金融派生商品損益	△180	△546
年金債務調整額	△178,740	△178,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年4月1日～ 2017年6月30日)		2018年12月期 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)		増 減
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額
売上高	992,473	100.0	1,006,387	100.0	13,914
売上原価	497,466	50.1	531,836	52.8	34,370
売上総利益	495,007	49.9	474,551	47.2	△20,456
営業費用					
販売費及び一般管理費	319,848	32.2	300,354	29.9	△19,494
研究開発費	81,327	8.2	76,234	7.6	△5,093
合計	401,175	40.4	376,588	37.5	△24,587
営業利益	93,832	9.5	97,963	9.7	4,131
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,686		1,543		△143
支払利息	△105		△157		△52
その他－純額	4,143		10,772		6,629
合計	5,724	0.5	12,158	1.2	6,434
税引前四半期純利益	99,556	10.0	110,121	10.9	10,565
法人税等	27,739	2.8	28,890	2.8	1,151
非支配持分控除前 四半期純利益	71,817	7.2	81,231	8.1	9,414
非支配持分帰属損益	2,637	0.2	3,561	0.4	924
当社株主に帰属する 四半期純利益	69,180	7.0	77,670	7.7	8,490

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年6月30日)		2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)		増 減
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額
売上高	1,965,234	100.0	1,967,099	100.0	1,865
売上原価	1,002,418	51.0	1,047,854	53.3	45,436
売上総利益	962,816	49.0	919,245	46.7	△43,571
営業費用					
販売費及び一般管理費	632,373	32.2	589,045	29.9	△43,328
研究開発費	163,421	8.3	155,154	7.9	△8,267
合計	795,794	40.5	744,199	37.8	△51,595
営業利益	167,022	8.5	175,046	8.9	8,024
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	2,965		3,495		530
支払利息	△353		△414		△61
その他－純額	7,932		17,753		9,821
合計	10,544	0.5	20,834	1.1	10,290
税引前四半期純利益	177,566	9.0	195,880	10.0	18,314
法人税等	48,048	2.4	54,832	2.8	6,784
非支配持分控除前 四半期純利益	129,518	6.6	141,048	7.2	11,530
非支配持分帰属損益	5,249	0.3	6,265	0.3	1,016
当社株主に帰属する 四半期純利益	124,269	6.3	134,783	6.9	10,514

(四半期連結包括利益計算書)

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年4月1日～ 2017年6月30日)	2018年12月期 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	71,817	81,231	9,414
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	41,490	7,773	△33,717
未実現有価証券評価損益	△931	△141	790
金融派生商品損益	△1,166	△1,635	△469
年金債務調整額	△511	△464	47
合計	38,882	5,533	△33,349
四半期包括利益(損失)	110,699	86,764	△23,935
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	4,779	2,133	△2,646
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	105,920	84,631	△21,289

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年6月30日)	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	129,518	141,048	11,530
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	△2,604	△90,635	△88,031
未実現有価証券評価損益	△591	△141	450
金融派生商品損益	1,707	△370	△2,077
年金債務調整額	20	△219	△239
合計	△1,468	△91,365	△89,897
四半期包括利益(損失)	128,050	49,683	△78,367
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	5,964	972	△4,992
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	122,086	48,711	△73,375

(3) 四半期連結売上高明細表

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2017年12月期 (2017年4月1日～ 2017年6月30日)		2018年12月期 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)		2018年12月期 2017年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	470,657	47.4	477,698	47.5	101.5
イメージングシステム	282,688	28.5	260,501	25.9	92.2
メディカルシステム	88,617	8.9	94,688	9.4	106.9
産業機器その他	172,483	17.4	200,218	19.9	116.1
消去	△21,972	△2.2	△26,718	△2.7	—
合 計	992,473	100.0	1,006,387	100.0	101.4
国内	210,897	21.2	203,514	20.2	96.5
海外	781,576	78.8	802,873	79.8	102.7
米 州	274,273	27.6	271,950	27.0	99.2
欧 州	253,983	25.6	258,758	25.7	101.9
アジア・オセアニア	253,320	25.6	272,165	27.1	107.4

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年6月30日)		2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)		2018年12月期 2017年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	928,402	47.2	935,420	47.6	100.8
イメージングシステム	524,747	26.7	482,300	24.5	91.9
メディカルシステム	220,372	11.2	211,753	10.8	96.1
産業機器その他	334,943	17.0	388,766	19.8	116.1
消去	△43,230	△2.1	△51,140	△2.7	—
合 計	1,965,234	100.0	1,967,099	100.0	100.1
国内	441,464	22.5	428,454	21.8	97.1
海外	1,523,770	77.5	1,538,645	78.2	101.0
米 州	530,146	27.0	511,561	26.0	96.5
欧 州	495,555	25.2	506,607	25.8	102.2
アジア・オセアニア	498,069	25.3	520,477	26.4	104.5

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、
デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、
交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓

メディカルシステムビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、
マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年6月30日)	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	129,518	141,048
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	126,615	121,542
固定資産売却損	1,670	1,978
法人税等繰延税額	△8,150	△9,328
売上債権の減少	58,105	9,751
たな卸資産の増加	△36,543	△48,007
買入債務の増加	20,974	9,951
未払法人税等の増加(△減少)	21,164	△23,906
未払費用の減少	△22,227	△6,950
未払(前払)退職及び年金費用の増加(△減少)	1,189	△12,623
その他－純額	16,791	△18,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,106	164,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△94,835	△95,333
固定資産売却額	3,105	8,324
有価証券購入額	—	△835
有価証券売却額及び償還額	558	925
定期預金の減少(△増加)－純額	△13,959	550
事業取得額(取得現金控除後)	△5,598	△2,635
投資による支払額	△250	△678
その他－純額	3,141	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,838	△89,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	1,158	110
長期債務の返済額	△2,819	△53,055
短期借入金の増加－純額	2,278	2,106
配当金の支払額	△81,905	△91,779
自己株式取得及び処分	△50,012	△11
その他－純額	△3,815	△1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,115	△144,476
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△2,520	△14,948
現金及び現金同等物の純増減額	63,633	△84,316
現金及び現金同等物の期首残高	630,193	721,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	693,826	637,498

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」(現行基準書606)を発行し、その後、一部を修正しております。この基準は、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しております。当社は、この基準を、適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用による、期首の利益剰余金への累積影響額および2018年第2四半期連結会計期間、2018年第2四半期連結累計期間の経営成績への影響は重要性はありません。なお、当社はこの基準の適用に伴い、サービスに関する履行義務の範囲の見直しを実施しました。その結果、サービスに関連する一部の費用について、営業費用から売上原価への組替を行っており、2018年第2四半期連結会計期間及び2018年第2四半期連結累計期間における組替額はそれぞれ、28,188百万円及び57,487百万円であります。

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。この基準は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うものです。この基準においては、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することが求められております。当社は、この基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用により、当社は、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能有価証券に係る税効果調整後の未実現利益5,343百万円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

2017年3月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。この基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外収益及び費用に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社はこの基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。なお、2016年第2四半期連結会計期間及び2017年第2四半期連結会計期間、2016年第2四半期連結累計期間及び2017年第2四半期連結累計期間、2016年及び2017年において、この基準の適用により営業利益が減少し、営業外収益及び費用が増加します。影響額はそれぞれ、3,110百万円及び2,487百万円、6,221百万円及び4,962百万円、12,441百万円及び9,874百万円であります。